

【ポスター発表】

麦の郷実践・運動にみる当事者・実践者・地域住民の関係性に関する研究

—地域実践の対象から主体をめざして—

○ 立命館大学大学院 兵頭 宏美 (8717)

山本 耕平 (立命館大学・1221)

[キーワード] 精神障害者福祉 地域福祉 障害者運動

1. 研究目的

2011年4月、厚生労働省は、「受入条件が整えば退院可能な精神障害者の地域移行に向けた施策については、医療計画の見直し、障害者自立支援法の施行等により、統合失調症をはじめとする入院患者の減少及び地域生活への移行に向けた支援並びに地域生活を継続するため、様々な取り組みを行っているところである」とし、2003年度から開始している「精神障害者地域移行支援特別対策事業」等の事業がそれなりの成果をおさめた、としている。そして、厚労省は「受療中断者や自らの意思では受診が困難な精神障害者を対象とし、日常生活を送るうえで、生活に支障や危機的状況が生じないためのきめ細やかな訪問（アウトリーチ）や相談対応を行う必要がある」と考え、「精神障害者アウトリーチ推進事業の手引き」を出した。

しかし、その一方で2013年6月に精神保健福祉法が改正され、これにより「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」を策定することになり、新たに厚労省内に検討会が設置された。その検討会の議論のなかで「病棟転換型居住系施設」の構想が浮上した。

今、実践研究は、「社会復帰」や「地域移行」を、精神障害者が主体となり地域構成員が総体として、そのあり方を検討する時期にきているのではないだろうか。

そこで、本研究では、和歌山市で地域住民と精神障害者がともに地域で主体として生きる可能性を見出してきている麦の郷の実践と運動から、地域精神保健福祉実践の方向性を探ることを目的とする。その関係性と方向性は、精神障害者が地域で市民として暮らすことが可能となる実践と仕組みの創造を目指すものである。

2. 研究の視点および方法

本研究は、麦の郷の実践記録、実践に関わった実践者の私信、通信等の資料分析、実践者を対象としたインタビューを行う。資料・インタビューから、実践者の思いや願いを分析し、麦の郷が掲げる理念構築過程にみる当事者・実践者・住民の関係性の模索を捉える。ここでいう理念とは、「麦の郷は、日々学び、育み、発信し続ける人材を育成し、地域福祉の発展を目指します」「麦の郷は、全ての人々が人格を高め、誇りある人生を送ることが出来る実践を進めます」「麦の郷は、日々実践を振り返り、お互いに成長し合える人間集団づ

くりに努めます」である。本研究を進める為に、この理念は、実践的に育まれてきたものであるとの仮説のもと、麦の郷実践に関わった実践者や地域住民、当事者の「育ちあい」に焦点をあて、実践理念の構築における各々の参加や関係を分析する。

3. 倫理的配慮

本研究において、資料分析について、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守した。インタビュー調査についても同指針を遵守し、事前に調査の趣旨を説明し、個人情報の特定されない形で研究成果の発表等に活用する旨の同意書に署名を行い、了解を得た。

4. 研究結果

麦の郷は、1977年以降の実践及び運動の歴史の上に、1995年に日本初の精神障害者福祉工場「ソーシャル・ファーム・ピネル」を開所し、当事者の働く場の保障を目指してきた。その実践、運動に、精神障害のある当事者も一人の市民として地域住民やスタッフとともに参加し、地域を創りあげている。そこでは、施設や病院のように専門家によって過度に「護られる」関係性が重視されるのではなく、時には不安や葛藤を持ちながらも、すべての関与者が自身の生活を模索することが目指されている。当事者、スタッフ、地域住民がそれぞれの責任性・立場性を発揮することを重視した関係性のなかで、実践理念は生み出されてきたのである。

麦の郷の実践理念は、精神保健福祉運動のなかでも高められてきた。例えば、1987年まで精神衛生相談員（現：精神保健福祉相談員）が県下の保健所に配置されていなかったが、麦の郷運動の母体のひとつとなっていた和歌山市精神障害者家族会「つばさの会」の根強い市民運動により、同年、和歌山市中央保健所（現：和歌山市保健所）に最初の相談員が配置された。その後、県立保健所にも徐々に配置された。和歌山県下の保健所への精神保健福祉相談員の配置は運動の成果として捉えることができる。

このように、地域生活に視点をあてた実践を展開し、和歌山で生活する人が互いに尊敬しながら主体的に社会参加し、生きることへの尊厳を見出す実践を創りだしてきた。こうした実践や運動は、法人の利益を守ることに終始するのではなく、精神障害者や地域住民が安心して地域で暮らすことができる仕組みを創造するものとなっている。

5. 考察

麦の郷が追求してきたのは、精神障害の当事者を1人の市民として捉え、地域住民やスタッフが、それぞれの立場性・責任性を発揮した「協同」実践の追求であったと考えられる。そこでは、地域で暮らす人々を「管理される」「管理する」の関係性でなく、各々が主体的に暮らすことを可能とする実践の追求であり、それは、地域とともに課題と向き合う運動を高めてきたと考えられる。